

最近における建設材料
卸売物価の上昇について

——41年における上昇との対比——

1. 前回の景気回復局面における動向

前回の40年不況からの回復局面においては、建設材料卸売物価が当初約9か月間卸売物価総平均を上回って急上昇したが、その後の9か月間においては騰勢鈍化を示したことが特徴であった。すなわち、いま、前回の景気のボトム(40年10月)以後の18か月間をかりに前後9か月ずつの期間に分けてみると、建設材料卸売物価指数の上昇率は、前半期(40年11月～41年7月)には年率10.7%にも及んだ。しかし、後半期(41年8月～42年4月)に

は、42年初に一時急騰をみたもののその後反落したため、年率4.7%と騰勢は大幅に鈍化している(別表)。

そこでまず、前半期(40年11月～41年7月)における建設材料卸売物価急騰の背景として建設工事関連指標の動向をみると、施工高は(注1)41年初から急増(第1図)、一方、受注高も官公需が41年春ごろまで大幅な伸びを示したため全体としても施工高を上回る伸びを示した(前半期の月間平均施工高をこれに先だつ9か月間と比較すると+6.0%、受注高は同+9.0%、別表)。このため、上記期間中、未消化工事高もほぼ一貫した増勢をたどり、41年7月には40年10月(景気のボトム)比10.4%増の水準に達した(別表および第2図)。このように当面の建設工事量ならびに将来に見込まれ

(別表)

前回および今回景気回復過程における建設材料需給関連指標の推移

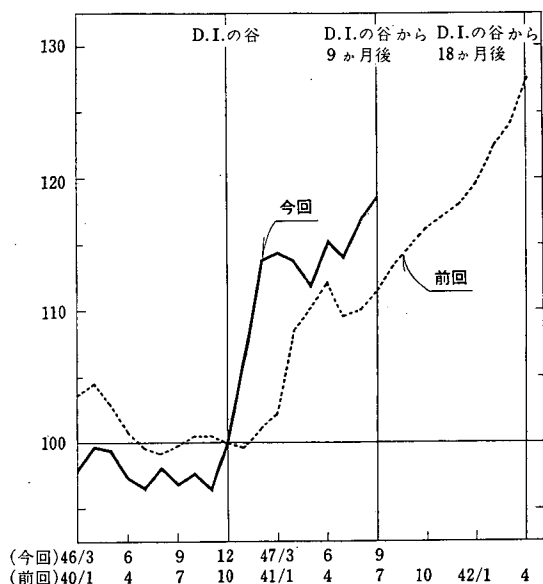
			前回景気回復過程		今回景気回復過程	最近3か月間の動き
			40/11～41/7	41/8～42/4	47/1～9	
*建設工事関連指標	建設工事受注高増減率 (各期中平均の前期比)	総計 うち官公需 民需	+ 9.0 % + 26.8 <+ 11.4> - 6.5 <- 3.3>	+ 11.0 % - 7.1 <- 3.6> + 31.6 <+ 13.6>	+ 11.8 % + 17.8 <+ 6.9> + 8.0 <+ 4.4>	+ 33.5 % + 28.4 <+ 11.2> + 50.5 <+ 24.9>
	施工高増減率 (各期中平均の前期比)		+ 6.0 %	+ 11.2 %	+ 16.5 %	+ 9.3 % (47年8～10月間平均の前期3か月平均比増加率を9か月ベースへ換算)
	未消化工事高増減率 (各期末の前期末比)		+ 10.4 %	+ 9.7 %	+ 23.6 %	+ 18.8 % (47年10月の同7月比を9か月ベースへ換算)
	未消化工事高対施工高比率 (各期末)		7.8 か月	7.5 か月	9.4 か月	9.6 か月 (47 年 10 月)
	*建設資材生産指数上昇率 (各期中平均の前期比)		+ 7.3 %	+ 15.3 %	+ 7.9 %	+ 10.6 % (47年9～11月間平均の前期3か月間平均比増加率を9か月ベースへ換算)
卸売物価上昇率 (各期末の前期比、年率)		総平均 建設材料	+ 3.5 % + 10.7 <+ 1.3>	+ 1.3 % + 4.7 <+ 0.6>	+ 3.5 % + 6.9 <+ 0.9>	+ 24.8 % + 97.9 <+ 12.6>

(注) 1. *印は季節調整済み。
2. < >内は受注額総計増加率ないし総平均指数上昇率に対する寄与度(パーセント・ポイント)。官公需寄与度および民需寄与度の合計と総計増加率との不突合は、季節調整がそれぞれ別個に行なわれているため。

(注1) 各時期における建設材料に対する需要量は、当該時期の建設工事量に左右されるほか、建設材料の先行手当ての必要性や思惑需要の介在をも勘案すれば、当該時期に見込まれる将来の工事量にも大きく影響されると考えられる。そこで、本稿では、建設材料に対する需要の大きさを測る指標として、建設工事受注統計のうちから、①施工高(進捗ベースでとらえた各時期の建設工事量。ただし、報告企業の一部には、工事期間の長短にかかわらず、竣工月に全工事高を一括計上する向きがあるため、施工高が当該月における現実の

〔第1図〕

景気回復過程における
建設工事施工高の推移



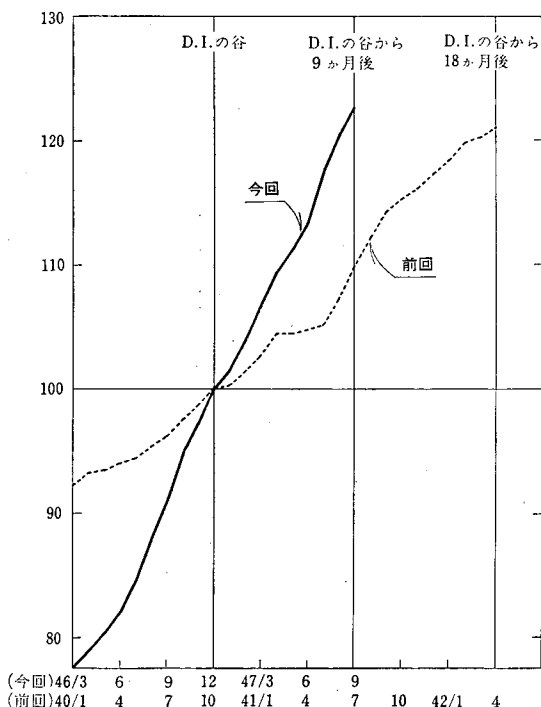
(注) D. I. の谷における値を100とする指数、季節調整済み計数の3ヵ月移動平均値を指数化。

る工事量がともに増大した結果、建設材料に対する需要は大幅な伸びを示したとみられるのに対して、建設材料生産は、鉄鋼、セメントなどの業界で生産調整が維持された事情もあって、上記期間中7.3%の増加にとどまっており、需要の伸びに十分対応していなかったようがわかる(別表)。

次に後半期(41年8月～42年4月)における騰勢鈍化の背景としては、まず第1に、建設材料に対する需要の伸びが前半期に比べ比較的模式的になものにとどまったことがあげられよう。すなわ

〔第2図〕

景気回復過程における
未消化工事高の推移



(注) 第1図に同じ。

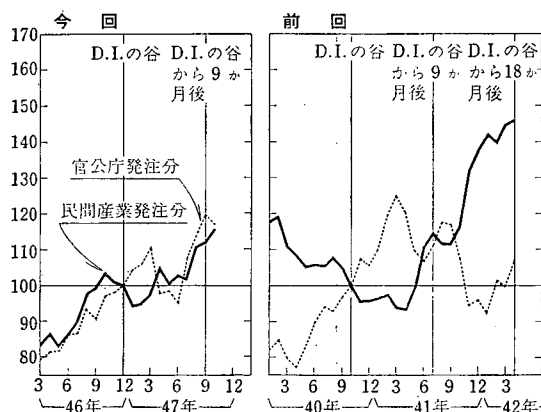
ち後半期にはいって、建設工事施工高はむしろその増勢を強め、当面の工事实行上の必要に基づく建設材料への需要の伸びを高めたものとみられる(別表および第1図)。しかし、その反面、受注の動きをみると、民間産業発注分が急増に転じた41年秋以降、官公庁分は41年度前半における公共事業費支出進捗の反動もあって減勢を示すに至った(第3図)。このため、受注高全体としても後半期中は前期比+11.0%とほぼ前期(同+9.0%)並みの伸び率にとどまった。この結果、未消化工事高

工事量を必ずしも正確に反映しないことがある)、②未消化工事高(建設企業手持ち受注ストック、すなわち各時期に見込まれる将来の工事量)、③受注高(建設企業手持ち受注ストックへの新規追加分)の3者をあわせ利用し、これらの動きから建設材料に対する需要動向を総合的に判断することとした。とくに、民間産業発注分の工事と官公庁発注分の工事との区別に着目する必要があるときは、両者の区別の可能な唯一の統計である受注高統計にもっぱら依存した。なお、上記3指標とも、大手建設企業43社の報告に基づいて作成されており、その業界に占めるシェアが約3割にとどまるため、統計利用上カバレッジの低さに留意する必要がある。しかし、ここでは、かなりの期間にわたる動向をトレースしており、かつ、その間における大手企業の業界シェアがほぼ安定的に推移したとみられることから、この点への配慮は一応無視することとした。

の伸び率は41年末から鈍化に向かい^(注2)(第2図)、建設材料に対する思惑需要の伸びを押えたものとみられる。とくに、前回の場合、戦後はじめての

〔第3図〕

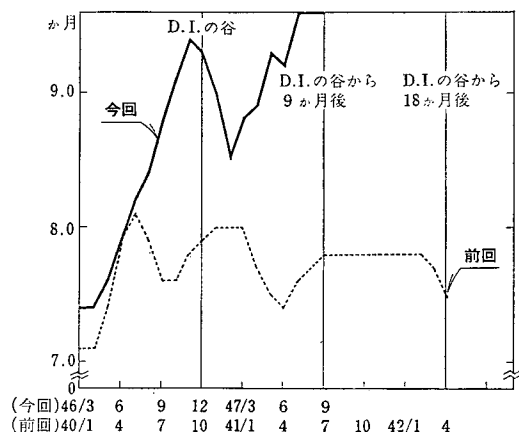
景気回復過程における官公庁・民間産業別建設工事受注高推移



(注) 第1図に同じ。

〔第4図〕

景気回復過程における未消化工事高対施工高比率の推移



(注) 第1図に同じ。

本格的国債発行を背景とした官公需中心の景気回復であっただけに、官公需が後半期に反動減を示したことは、商品市況面でかなり大きな心理的沈静要因として作用したものとみられる。

第2に供給面で、41年後半から鉄鋼、セメント等の生産調整が緩まないし撤廃され、さらに42年初には鉄鋼の新規設備が稼働を開始したため、期中の建設材料生産が、これに先だつ9か月間に比し15.3%の大幅増加をみたこと(別表)があげられよう。

なお、この間未消化工事高対施工高比率の動きに着目すると、景気のボトムから41年央ごろまではほぼ一高一低のうちに推移したのち、41年後半から42年にかけ横ばいから低下の動きに転じており、建設工事における需給の緩和、ひいては建設材料への超過需要圧力の減退が生じたものとみられる^(注3)(第4図)。

2. 最近の特徴点と今後の見通し

以上のように前回の景気回復局面では、官公需の減少、供給力の増大などから後半期において建設材料卸売物価は騰勢鈍化を示したのに対して、今回の景気回復局面では、本年夏ごろまでは建設材料卸売物価は前回と比べ比較的マイルドな騰勢にとどまっていたが、むしろ8月ごろ以降急上昇を示している点に特色がある。夏ごろまで比較的マイルドな騰勢にとどまっていた大きな背景としては、昨年末の円切上げの直接的、間接的、心理的影響が見のがされてはなるまい^(注4)。

しかし、今回はもともと前回の回復局面に比べ建設材料に対する需給ひっ迫の度合いが強かったとみられるので、こうした円切上げの諸影響が夏ごろまでに一巡すると、需給面の影響が8月以降急速に表面化、これが建設材料卸売物価の急上昇

(注2) 未消化工事高の前期末比増加率の推移は次のとおり(季節調整済み)。

40年10~12月	41年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	42年1~3月	4~6月
2.9%	4.4%	0.6%	6.7%	3.4%	3.1%	0.2%

(注3) 未消化工事高対施工高比率は、施工高が建設会社の月間建設能力を測るものとみれば、建設会社手持ち受注残をその月間建設能力の倍数であらわしたもので、建設工事における需給バランス(建設工事需要と建設工事能力との相対関係)の指標となるものといえよう。そして、建設工事における需給バランスは、間接的に建設材料の需給関係をあらわすものといえる。

をもたらした。すなわち、今回の景気回復局面における需給ひっ迫の程度を前回と比較してみると、次の諸点が特徴として指摘される。まず第1に、建設工事受注高、施工高、未消化工事高のいずれの推移をみても、今回の建設材料に対する需要の伸びは前回よりも高いとみられることである。すなわち、景気のボトムから9ヵ月間の建設工事月間平均受注高および施工高はそれに先だつ9ヵ月間のそれに比べ今回はそれぞれ11.8%増、16.5%増と前回(同9.0%増、6.0%増)よりも高い伸びとなっており、未消化工事高の景気のボトム後9ヵ月間の伸び率を比較しても、今回は23.6%増と前回(10.4%増)よりも著しく高い(別表および第1図、第2図)。このように、今回の場合建設工事量の増加テンポが高かった背景としては、前回と異なり景気後退期や景気回復初期において、住宅建設および非製造業設備投資を中心に民間産業発注分が堅調な伸びを示したことがあげられよう(第3図において民間産業分を示す実線が今回の場合上昇線を描いていることが特色、前回は下降カーブ)。第2に上記のように今回の場合、46年中も建設工事受注高が増勢を持続した結果、今回のボトム時における未消化工事高対施工高比率の水準は前回のそれを大きく上回り、しかも最近時点ではさらに上昇をみていることがあげられる(第4図)。すでにふれたように、未消化工事高対施工高比率は建設工事における需給ひっ迫度合い

の強さを示すものとみられ、今回の場合は前回に比べ需給ひっ迫の程度がより強いことを物語るものといえよう^(注5)。第3に、社会資本の充実、成長パターンの転換といった中・長期的要請が強まっているおりだけに、今後景気が本格的上昇軌道に乗っても、今回の場合は官公庁発注建設工事量が減少することはないように思われることである。さきにみたように、前回景気回復過程においては、民間発注分工事の急伸の一部を官公庁分の減少が相殺する形で41年央以降の建設工事量増大の加速化が押えられた。さらにその後、42年9月には金融引締めと並んで財政支出繰延べ措置が実施され、43年末に至る期間の建設材料卸売物価の上昇抑制に寄与した。しかし、今回の場合同じような動きを官公庁発注工事に求めることはかなり困難な情勢にある。もっとも、前回の景気回復時において民間発注分建設工事量の急伸をリードした製造業の設備投資については、今後40年代前半ほどの伸びが見込みがたいとすれば、その面から建設材料価格の上昇が抑制されるという見方ができないわけではない。しかし、最近の機械受注の増加傾向などもあわせ考慮すると、製造業設備投資は今後むしろ建設工事需要増大を拍車する方向へ働く可能性が大きいように思われる。

このようにみえてくると、需要面から判断するかぎり、建設材料卸売物価は今後とも騰勢を強める公算が大きいといえよう。一方、建設材料供給面

(注4) いま、建設材料のうち輸入原材料の価格変化によって直接(建材のうち直接輸入されるもの)、間接(輸入原材料価格変化が建材関係製品価格に響くもの)に影響を受ける部分の占める割合をみると3割程度となる。円切上げがなかった場合の47年9月の建設材料卸売物価指数の46年12月上昇率を試算すれば6.7%となり、現実の上昇率(5.1%)をかなり上回る結果が得られる。さらに、円切上げによるデフレ・ショックや輸入品による国産品代替の効果等も考慮すれば、この上昇率はさらに高まり、円切上げがなかった場合の建設材料卸売物価上昇率が前回回復期(7.8%の上昇率)より低かったであろうとは必ずしもいえないと考えられる。

(注5) 最近の未消化工事高対施工高比率の水準は、右表のとおり、最近10年間のピーク時のそれと比較しても著しく高い。

(参考) 43年以降最近時までのピークとボトム
 ピーク(44/6) 7.3
 ボトム(44/12) 5.8

未消化工事高対施工高比率の循環

最近時 (47/10)	前 回		前 々 回	
	ボトム (43/1)	ピーク (40/5)	ボトム (39/9)	ピーク (37/11)
9.6	6.2	8.2	6.3	8.5

なお、最近における同比率の上昇には、①地価急騰による用地取得難増大、②地域住民の権利意識高揚や工事の幅狭に基づく施工効率の低下、などの要因から、施工高が実勢施工能力以下にとどまっていることも寄与しているものとみられる。しかし、同比率が46年央ごろから短期間に急上昇している点からみて、本文中に指摘したように、建設工事需要が施工能力に比し急増したことによる面が大きいと考えられよう。

に関しては、現時点で確たる見通しをたてることは困難ながら、今後、前回の景気回復時を大きく上回るような供給増加を期待しうるかは疑問であろう。たとえばセメント、金属製品(建築用金属製品、金属製家具等)業界などの供給余力を前回

対応時期と比較すると、前回を下回る状況であり、供給余力が大きいといわれた鉄鋼業界でも前回は若干上回る程度の供給余力を保持しているにすぎない現状となっているからである(注6)。

(注6) 建設材料関連業界における、前回および今回景気回復過程での「供給余力」(1－修正稼働率)の推移は右表のとおり。

	窯 業		鉄 鋼		金属製品	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
景気の谷を含む四半期	% 21.9	% 11.1	% 23.4	% 18.7	% 46.6	% 17.3
1 四半期後	21.3	12.5	23.1	18.8	51.0	14.1
2 “	18.3	8.3	18.5	18.6	46.7	13.1
3 “	15.8	1.9	12.2	17.0	44.0	10.7